



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東  
コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久  
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302  
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,571	5.9	157	△68.0	197	△62.7	156	△58.2
2022年3月期第3四半期	32,632	—	491	△39.8	530	△39.8	374	△34.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	81 35	80 14
2022年3月期第3四半期	198 51	192 16

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,814	3,175	20.1
2022年3月期	14,860	3,072	20.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,174百万円 2022年3月期 3,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19 00	—	18 00	37 00
2023年3月期	—	19 00	—		
2023年3月期(予想)				18 00	37 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,868	6.2	200	△43.2	247	△39.6	191	△25.0	99.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,923,000株	2022年3月期	1,906,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,915,502株	2022年3月期3Q	1,887,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、活動制限の緩和に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の悪化、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、新しい生活様式の定着により食料品の需要が底堅く推移しました。しかし、世界的な原材料価格の高騰や円安などによる急速な価格転嫁の動きから、消費者のマインドは節約志向・低価格志向がより一層高まることが懸念され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、自動配車システムを活用した効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことや、北関東エリアの売上高が順調に拡大したことにより、売上高は34,571百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。しかし、フローズン事業において売上増加に伴う人件費の増加や、燃料価格の高騰により、営業利益157百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益197百万円(前年同四半期比62.7%減)、四半期純利益156百万円(前年同四半期比58.2%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により売上高は堅調に推移いたしました。また、フローズンのスペシャリストが手掛けるフローズン専門店として、「欲しいものが見つかる店」、「持続可能な世界の実現に貢献する店」をコンセプトとした「FROZEN JOE'S」の1号店を2022年12月に出店し、当初計画を上回る水準で推移いたしました。しかし、売上増加に伴う人件費及び派遣費用の増加や、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加の影響により、フローズン事業の売上高は28,600百万円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益は184百万円(前年同四半期比57.5%減)となりました。

#### b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、2022年6月に販売開始した「TAIGA PREMIUM」の売上が順調に推移しております。今後も新商品を投入して「素材と味にこだわり、上質な味わいを日々の食卓へ」をコンセプトに、味・品質に妥協せず価格優位性を持たせた加工食品のシリーズ展開により、物価上昇局面において新たな需要を喚起してまいります。また、業績回復に向けて組織体制の再編を行い立て直しに取り組んだ結果、労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などを進めておりますが、食品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりや電気料金の高騰により厳しい事業環境が続いており、スーパーマーケット事業の売上高は5,971百万円(前年同四半期比9.2%減)、セグメント損失は27百万円(前年同四半期はセグメント利益57百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、954百万円増加し、15,814百万円となりました。これは主に、フローゾン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が855百万円、商品が309百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、851百万円増加し、12,638百万円となりました。これは主に、フローゾン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,276百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、103百万円増加し、3,175百万円となりました。これは主に、利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,336,036	2,066,122
受取手形及び売掛金	3,821,373	4,677,020
商品	591,889	901,877
未収入金	1,729,755	1,896,201
その他	21,188	18,160
貸倒引当金	△1,002	△1,224
流動資産合計	8,499,240	9,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,044,450	1,970,309
機械及び装置(純額)	154,876	131,728
車両運搬具(純額)	204,776	181,568
工具、器具及び備品(純額)	72,506	117,776
土地	2,514,966	2,522,221
その他(純額)	58,368	54,002
有形固定資産合計	5,049,945	4,977,606
無形固定資産		
ソフトウェア	20,157	11,534
その他	7,203	7,169
無形固定資産合計	27,361	18,704
投資その他の資産		
投資有価証券	29,620	38,110
繰延税金資産	456,805	457,259
保険積立金	58,404	64,157
差入保証金	720,811	680,827
その他	18,024	19,761
投資その他の資産合計	1,283,666	1,260,115
固定資産合計	6,360,973	6,256,426
資産合計	14,860,213	15,814,584

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,165	7,556,285
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,400	428,936
未払金	489,909	416,534
未払費用	413,641	485,934
未払法人税等	44,721	29,962
未払消費税等	73,018	12,935
賞与引当金	134,490	36,699
店舗閉鎖損失引当金	49,028	—
その他	29,287	120,004
流動負債合計	8,670,662	9,787,291
固定負債		
長期借入金	2,219,243	1,910,736
長期末払金	155,100	155,100
退職給付引当金	610,766	663,441
資産除去債務	75,241	76,425
その他	56,280	45,624
固定負債合計	3,116,632	2,851,327
負債合計	11,787,294	12,638,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,754	359,915
資本剰余金	275,754	284,915
利益剰余金	2,430,497	2,516,428
株主資本合計	3,057,006	3,161,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,369	13,312
評価・換算差額等合計	14,369	13,312
新株予約権	1,543	1,393
純資産合計	3,072,919	3,175,965
負債純資産合計	14,860,213	15,814,584

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	32,632,032	34,571,782
売上原価	26,725,694	28,628,651
売上総利益	5,906,337	5,943,130
販売費及び一般管理費	5,414,514	5,785,686
営業利益	491,823	157,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,820	5,325
不動産賃貸料	38,525	37,682
雑収入	22,521	22,025
その他	4,192	2,067
営業外収益合計	71,060	67,100
営業外費用		
支払利息	15,139	12,219
不動産賃貸費用	13,593	11,146
その他	3,997	3,312
営業外費用合計	32,730	26,678
経常利益	530,152	197,866
特別利益		
保険解約返戻金	44,738	44,517
その他	—	300
特別利益合計	44,738	44,817
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,800	—
特別損失合計	38,800	—
税引前四半期純利益	536,091	242,683
法人税等	161,363	85,897
四半期純利益	374,727	156,786

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,058,051	6,573,980	32,632,032	—	32,632,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,287	—	171,287	△171,287	—
計	26,229,339	6,573,980	32,803,319	△171,287	32,632,032
セグメント利益(注)2	434,396	57,426	491,823	—	491,823

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△171,287千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,600,775	5,971,006	34,571,782	—	34,571,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,903	—	167,903	△167,903	—
計	28,768,679	5,971,006	34,739,686	△167,903	34,571,782
セグメント利益又は損失 (△) (注)2	184,533	△27,089	157,444	—	157,444

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△167,903千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。